

# 平成30年度 決算報告

平成30年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。

そこで、市民の皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

平成30年度の歳入については、個人市民税所得割で増額となりましたが、法人市民税法人税割の減額や固定資産税が評価替えの影響により減額となるなど、市税が前年度より減額となりました。さらに、普通交付税については、合併算定特例措置の縮減等により減額となる厳しい財政状況ではありましたが、国県補助金及び市債等の活用により所要の財源を確保しました。

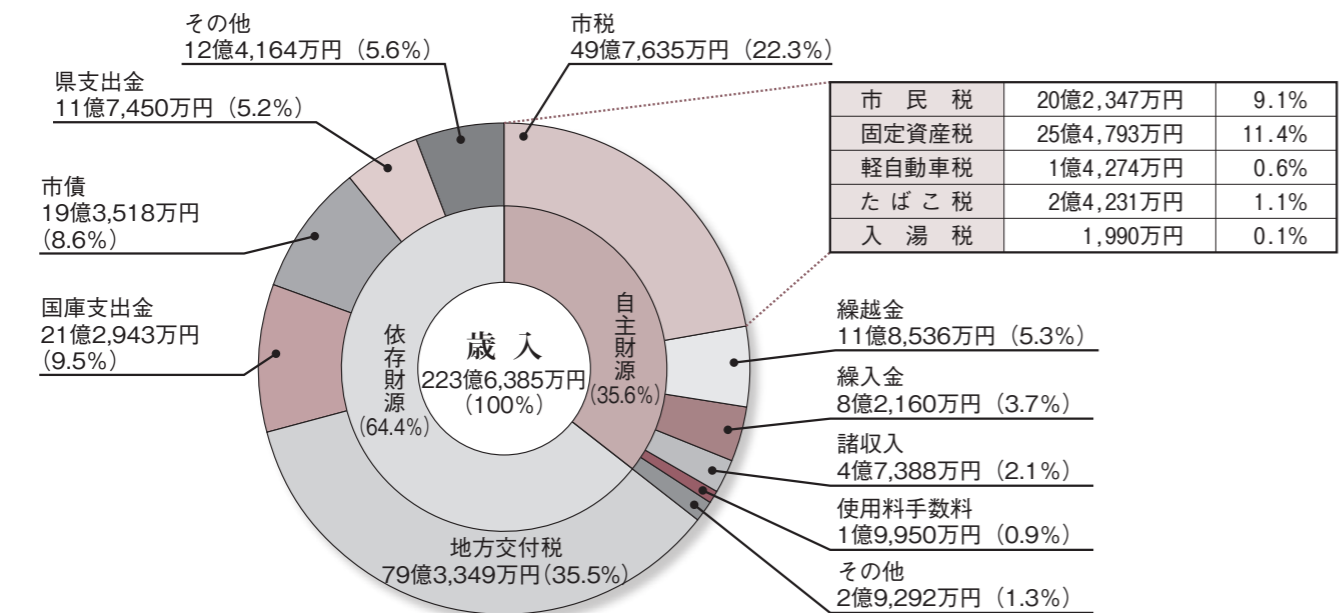
歳出については、地域の活性化を推進する活動に対する地域創生まちづくり事業補助金の新設、移住・定住促進として、子育て世帯等の住宅取得奨励金、結婚祝い金の贈呈、同窓会支援事業、地域おこし協力隊の活用、友好都市との交流事業、高齢者の運転による交通事故の抑制を図るための高齢者運転免許証自主返納支援事業のほか、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催でのパラオ共和国選手団事前キャンプの受け入れ、子育て世代包括支援センター「ぬくもり」を開設

し、子育てに関する相談や情報の提供、民間保育所施設整備に対する補助、乳児育児用品の購入に対する助成、婚活イベントの開催などの結婚応援事業、特定不妊治療費の一部助成、地域医療確保のため常陸大宮済生会病院に対する運営費等の補助を実施しました。

さらに、拡大するイノシシによる農作物の被害を防止するため有害鳥獣捕獲事業、創業する方への支援助成、城里町との連携による御前山・那珂川観光強化事業、御前山ダム周辺整備事業のほか、常陸大宮駅周辺整備事業、宇留野環橋及び辰ノ口橋の耐震補強工事を実施しました。

このほか、高規格救急車の更新、防災行政無線デジタル化、小中学校普通教室への空調設備整備、市の歴史・文化などを調査研究する市史編さん事業、学校給食センター整備、2019年「いきいき茨城ゆめ国体」に向けての準備に取り組むなど多岐にわたる事業を実施しました。

一般会計の歳入決算額は223億6,385万円、歳出決算額は214億1,116万円で、歳入歳出差引残額は9億5,269万円となりますが、翌年度に繰り越した事業に充てる財源として4,081万円を差し引いた実質収支額は9億1,188万円となります。



## 平成30年度特別会計・公営企業会計決算額

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険	49億2,669万円	48億3,203万円	9,466万円
公共下水道事業	1億9,287万円	1億7,571万円	1,716万円
公営墓地	8億6,409万円	7億9,489万円	6,920万円
農業集落排水事業	8,795万円	2,346万円	6,449万円
介護保険	5億3,762万円	5億588万円	3,174万円
宅地造成事業	50億5,792万円	49億239万円	1億5,553万円
戸別浄化槽整備事業	457万円	449万円	8万円
温泉事業	5,244万円	5,062万円	182万円
後期高齢者医療	8,068万円	7,396万円	672万円
那珂地方公平委員会	5億53万円	5億35万円	18万円
上水道事業	86万円	9万円	77万円
収益的収支	13億7,874万円	12億4,670万円	1億3,204万円
資本的収支	3億8,385万円	8億2,438万円	▲4億4,053万円
合計	140億6,881万円	139億3,495万円	1億3,386万円

※上水道事業会計の資本的収支の差引▲4億4,053万円(不足額)は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

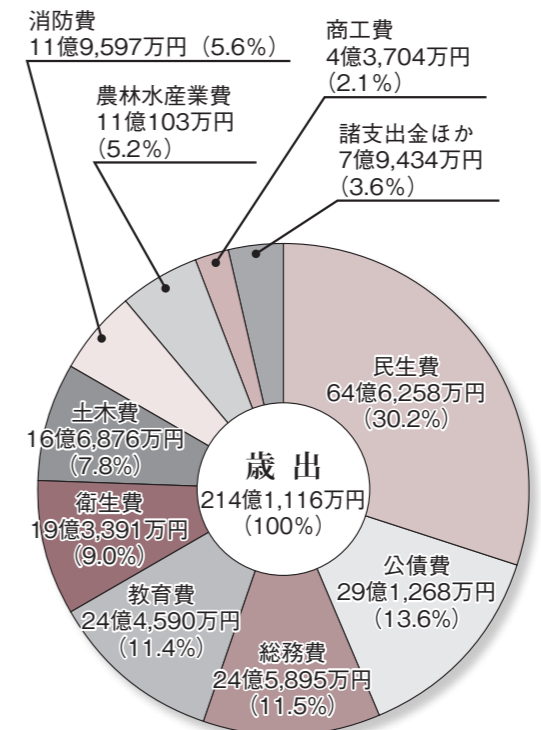
《諸支出金ほか》  
基金積立、議会等に係る費用  
◆財政調整基金積立  
◆市債管理基金積立  
◆議会管理費など

《商工費》  
商工振興に係る費用  
◆商工会助成事業  
◆企業誘致推進事業  
◆観光振興対策事業  
◆観光施設管理事業など

《農林水産業費》  
農道・林道整備や農林水産業振興等に係る費用  
◆土地改良事業等による農道・排水路整備  
◆林道整備事業  
◆農業委員会費  
◆農業振興対策事業  
◆有害鳥獣捕獲事業  
◆木造住宅建設助成事業など

《消防費》  
消防団運営、消防施設等の整備に係る経費  
◆消防水利(防火水槽・消火栓)整備事業  
◆消防機械器具置場整備事業  
◆消防ポンプ自動車購入事業  
◆防災行政無線デジタル化整備事業  
◆災害対策事業など

《土木費》  
道路・橋梁整備、公営住宅管理等に係る費用  
◆市道・橋梁整備事業  
◆公営住宅、公園等管理事業など



《衛生費》  
保健衛生、広域聖苑管理運営、ごみ収集等に係る費用  
◆健康診査、各種予防接種事業  
◆常陸大宮済生会病院運営安定化支援  
◆広域聖苑管理運営費  
◆大宮地方環境整備組合負担金  
◆ごみ収集委託など

《公債費》  
過去の借入金の返済等に係る費用  
◆元金償還  
◆利子償還

《民生費》  
障害者・高齢者福祉、保育所費等に係る費用  
◆障害者自立支援事業  
◆保育所費、延長保育実施助成  
◆老人医療給付事業  
◆児童手当  
◆生活保護事業  
◆医療福祉費  
◆児童扶養手当  
◆防犯対策事業など

《総務費》  
全般的な管理、徴税、地域振興等に係る費用  
◆市内循環バス運行事業、予約制乗合タクシー運営事業  
◆区運営費  
◆定住促進事業  
◆徴税対策費、選挙費  
◆財産管理費、支所管理費  
◆情報システム管理費  
◆御前山ダム周辺整備事業など

《教育費》  
小・中学校・幼稚園管理費、生涯学習・スポーツ振興等に係る費用  
◆小中学校校舎等の環境整備、備品の充実  
◆小中学校通学対策事業  
◆小学校英語指導員、中学校英語指導助手配置事業  
◆中学生海外研修事業  
◆青少年育成事業、文化センター・図書情報館、公民館、歴史民俗資料館管理運営費  
◆文化財保護費、市史編さん事業  
◆体育施設管理費  
◆学校給食センター運営費  
◆学校給食センター施設整備事業  
◆茨城国体開催推進事業など

## 平成30年度末市債の現在高

区分	現在高
合併特例事業債	63億30万円
過疎対策事業債	30億4,411万円
臨時財政対策債	105億905万円
その他	47億1,068万円
一般会計計A	245億6,414万円
※Aから地方交付税算入分を除いた市債残高	50億4,770万円
国保診療施設勘定	8,959万円
公共下水道事業	33億2,220万円
公営墓地	2億788万円
農業集落排水事業	27億1,620万円
戸別浄化槽整備事業	1億1,217万円
温泉事業	2億6,386万円
上水道事業	35億9,339万円
特別会計等計B	103億529万円
※Bから地方交付税算入分を除いた市債残高	65億6,725万円
合計(A+B)	348億6,943万円
※合計(A+B)から地方交付税算入分を除いた市債残高	116億1,495万円

※印の区分は、市債のうち合併特例事業債や過疎対策事業債など、毎年度の元利償還額の一部を地方交付税で補てんされる市債があり、それらの市債の残高から補てんされる金額を除いて実際に市が負担する見込み額です。

## 市民1人当たり・1世帯当たりの基金及び市債の現在高

区分	1人当たり	1世帯当たり
積立基金	26万1千円	62万円
定額運用基金	2万9千円	7万円
合計	29万円	69万円
一般会計	58万7千円(12万1千円)	139万1千円(28万6千円)
特別会計+企業会計	24万6千円(15万7千円)	58万4千円(37万2千円)
合計	83万3千円(27万8千円)	197万5千円(65万8千円)

※上記の金額は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数(41,869人、17,656世帯)を用いて算出しています。また、市債の「1人当たり」及び「1世帯当たり」の( )書きの金額は、地方交付税で補てんされる金額を除いた額になります。

## 市民の皆さんの市税負担額と市の歳出額

区分	1人当たり	1世帯当たり
市税負担額	118,855円	281,851円
歳出額	511,385円	1,212,685円

※上記の金額は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数(41,869人、17,656世帯)を用いて算出しています。

■問い合わせ■  
財政課 財政グループ ☎52-1111 (内線376)